



平成18年11月期 中間決算短信 (連結)

平成18年7月14日

上場会社名 ヤマトインターナショナル株式会社
 コード番号 8127

上場取引所 大阪証券取引所第一部
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yamatointr.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 盤若 智基
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 高橋 俊輔 TEL (06) 6267-7382
 決算取締役会開催日 平成18年7月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年5月中間期の連結業績 (平成17年12月1日~平成18年5月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	11,986	(12.1)	1,505	(28.6)	1,503	(30.7)
17年5月中間期	10,694	(5.2)	1,170	(20.3)	1,150	(20.6)
17年11月期	21,764		2,277		2,247	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年5月中間期	845	(29.0)	37	64	-	-
17年5月中間期	655	(7.6)	29	16	-	-
17年11月期	1,265		55	32	-	-

(注)①持分法投資損益 18年5月中間期 - 百万円 17年5月中間期 - 百万円 17年11月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年5月中間期 22,453,719株 17年5月中間期 22,472,196株 17年11月期 22,467,844株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月中間期	29,549	19,441	65.8	866 04
17年5月中間期	27,801	17,954	64.6	799 12
17年11月期	28,889	18,758	64.9	834 20

(注)期末発行済株式数(連結) 18年5月中間期 22,448,330株 17年5月中間期 22,468,149株 17年11月期 22,459,193株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月中間期	1,869	△ 80	△ 607	7,163
17年5月中間期	1,303	△ 91	△ 373	5,929
17年11月期	2,179	△ 483	△ 826	5,970

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年11月期の連結業績予想 (平成17年12月1日~平成18年11月30日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	23,600	2,600	1,440

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円14銭

(注) 上記の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)の添付資料5ページをご参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、ヤマトインターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業及び不動産賃貸事業を行っております。当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

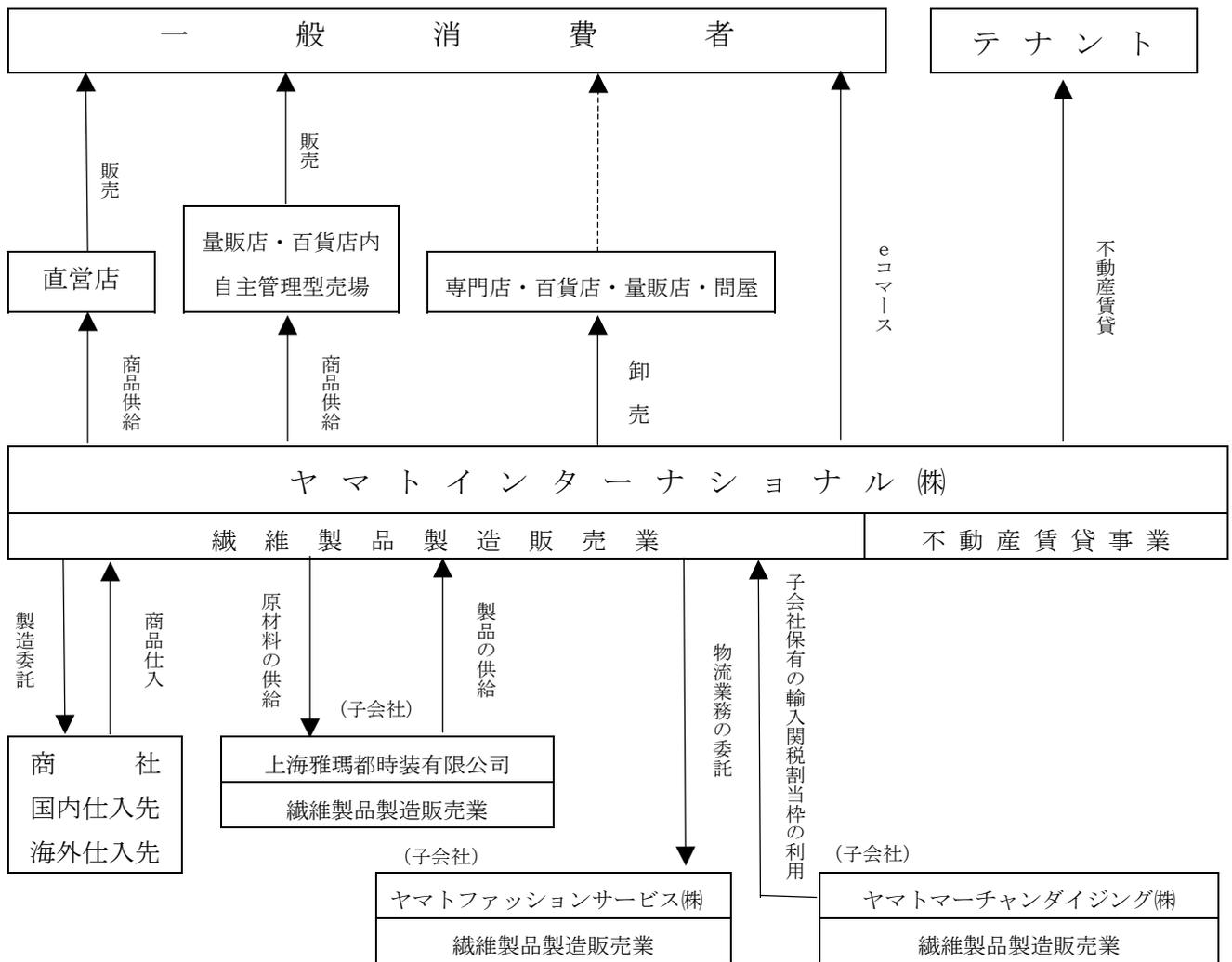
繊維製品製造販売業・・・当社はメンズカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨等の製造・販売並びにこれらに関連した事業を営んでおります。

子会社、ヤマトファッションサービス株式会社は、当社商品の仕入先（上海雅瑪都時装有限公司を含む）からの入荷、得意先への出荷及び在庫の管理等の物流業務を委託しております。

子会社、上海雅瑪都時装有限公司は、布帛シャツ等の製造を行っております。

子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、現在、輸出入業は停止しており、保有している靴の輸入関税割当枠を当社が利用しております。

不動産賃貸事業・・・・・・・・・・当社において自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、時代によって変化する市場や顧客ニーズに対して、その時代にあった「カジュアルスタイル」をタイムリーに提供し続けることを会社の使命（ミッション）と感じております。

そして、メーカー発のアパレル企業として、高品質な商品を提供することにより、お客様が常に「魅力的」であることをサポートする企業でありたいと考えております。

そのため当社では、迅速さと真摯さをもって「お客様の立場にたったサービス」を心掛け、カジュアルウェアというツールを通して、「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業」の確立に取り組み、顧客満足の実現に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。従いまして、配当性向を重視しつつ安定的な配当を目指してまいります。

また、業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、当初1株当たり17円（中間期8円、期末9円）を予定しておりましたが、業績が順調に推移いたしましたので、中間配当を1円増配し、1株当たり18円（中間期9円、期末9円）と修正しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式市場での当社株式の流通を活性化し、幅広い投資家による長期的かつ安定的な株式保有を促進する有効的な手段と認識し、投資家層の拡大と株主数の増加を図ることを、資本政策の重要課題と認識しております。

この観点から平成18年9月1日より、投資単位を500株から100株に引下げる予定であります。

なお、投資単位の変更に伴い、下記のとおり株主優待制度の変更を行う予定であります。

① 変更内容

贈呈基準の所有株式数を次のとおり変更いたします。

変更前		変更後	
所有株式数	贈呈内容	所有株式数	贈呈内容
—	—	100株以上 500株未満	一律1,000円相当の自社商品
500株以上	一律3,000円相当の自社商品	500株以上	一律3,000円相当の自社商品

② 実施開始時期

平成18年11月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主様より実施いたします。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用及び収益性の追求の観点から、経営指標としてROE（株主資本利益率）を重視しており、長期的な数値目標としましては9%としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「高収益ビジネスモデルの継続的拡大と新たな構築」を目標に掲げ、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営により、株主価値・社員価値・商品価値の向上に努めてまいります。中期的な経営戦略としましては、収益性の高い既存ビジネスへの集中的な投資と、新規ビジネス構築に向けた準備を積極的に行い、継続的な安定成長を目指してまいります。

既存ビジネスに関しましては、従来から行っております顧客起点のビジネスを、より精度の高い「真

の顧客起点ビジネス」あるいは「真の小売業」へと成長させる段階に至っております。従いまして、収益性・成長性のあるブランドビジネスを選別すると共に、競争力のあるブランドとして成長させるため、資本の集中投下を行ってまいります。

市場の変化に対応した新たなビジネスを構築する上では、情報の収集・活用や業務のシステム化と共に、優れた人材の登用が重要な要素であると認識しております。そこで、将来に向けた人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

また、業務の効率化、経費の削減、在庫の圧縮などを徹底することにより、引き続き「ローコスト経営」も図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が安定した成長を実現するためには、引き続き顧客起点のビジネスを構築していくことが不可欠であると考えております。しかしながら、昨今は流通チャネルの状況が複雑になり、ブランド間の競争も激化しております。その中で、いかにブランド価値を向上させ差別化を図るか、あるいは、独自のビジネスモデルを確立できるかが重要な会社の成長要因と認識しております。

そのためには、システム情報網の拡充と活用が不可欠であり、店頭情報の分析による商品企画の精度向上、企画から生産までのリードタイムの更なる短縮、業務の効率化、有効的な販売促進活動などを継続的に行うことが課題と考えております。

収益面では、自主管理型売場の拡充によるコスト増が予想されるため、業務の見直しなどのローコスト運営及びスクラップ&ビルドによる経営効率の改善を図ることが重要な課題と認識しております。また、企画・生産体制の見直しによる製品原価率の低減や、在庫に関しましても、自主管理型売場における消化率の更なる向上とアウトレット店舗の有効活用が継続的な課題と考えております。

こうした取り組みを通して、収益性の向上と顧客満足を実現できるよう努力してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など景気の回復傾向が見られたものの、原油価格の高騰や中国元の切り上げなどにより海外生産リスクという先行きへの不安材料は依然として残る状況が続きました。

当業界におきましても、個人消費が緩やかに増加している中、記録的な寒波による天候要因が秋冬商戦には好影響を及ぼしましたが、その後の春夏商戦におきましても、堅調に推移したものの不安定な天候に左右されるなど予断を許さない経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは「時代にあった顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を基本方針に、「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業化」及び「ローコスト経営」に取り組んでまいりました。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」におきまして、更なる成長を目指し、既存の自主管理型売場の運営強化を図るとともに、広告宣伝・販促活動を通じた前向きな先行投資や積極的な自主管理型売場の新規出店を継続的に行ってまいりました。また、導入より3年目を迎えました「シリリュス」や平成17年9月より展開いたしました「スイッチモーション」につきましては、当社の新たな基幹ブランドへと成長できるよう事業の拡大に努めており、出店、販売ともに計画どおり推移しております。この結果、当社の自主管理型売場は前期末より14店舗増加し、合計489店舗となりました。一方、卸型ブランドにおきましても、売上高は微減ながら、利益面では大幅な改善が見られました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、自社物件を有効的に活用し、安定した収益を計上しております。

経費面では、積極的な自主管理型売場の新規出店や広告宣伝を通じた先行投資により、販売費及び一般管理費は増加しておりますが、売上高に対する比率は維持できております。当社では引き続きローコスト経営に注力し、業務の効率化や諸経費の見直しを行ってまいります。

また、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度を向上させ、更なる業務の効率化を進めることにより、一般管理費等のコストの削減を図ってまいりました。そして、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高119億8千6百万円（前中間連結会計期間比12.1%増）となり、利益面では、自主管理型売場の増加並びに店舗のスクラップ&ビルドによる経営効率の改善及び商品企画の精度向上を図った結果、売上総利益率が52.1%と1.3ポイント向上し、経常利益は15億3百万円（前中間連結会計期間比30.7%増）、中間純利益は8億4千5百万円（前中間連結会計期間比29.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業118億4千2百万円（前中間連結会計期間比12.3%増）、不動産賃貸事業1億4千4百万円（前中間連結会計期間比0.8%減）となりました。

通期の見通しといたしましては、景気の回復傾向は持続するものの、自然災害の影響や原油価格の動向など先行きが不透明な状況も依然として続いており、市場環境は楽観視できないものと思われまます。当社グループといたしましては、「高収益ビジネスモデルの継続的拡大と新たな構築」を目標に掲げ、顧客満足の実現に努めてまいります。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」におきまして、店舗運営システムの効率化と商品企画の精度向上を図り、安定した成長を目指してまいります。また、「シリリュス」「スイッチモーション」につきましては、ブランドコンセプトや商品企画の充実に努め、新規出店を進めてまいります。一方、卸型ブランドにおきましても、変化の激しい市場に対応できる競争力を高めてまいります。

利益面では、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営及び自主管理型売場の拡充によって利益率の向上を目指すとともに、引き続きローコスト経営による効率改善を図り、経費の削減並びに在庫の圧縮に注力してまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高236億円、経常利益26億円、当期純利益14億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億6千9百万円の収入（前年同期比5億6千6百万円の収入の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益が14億7千1百万円計上されたこと及び、売上債権が6億4千4百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千万円の支出（前年同期比1千1百万円支出の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出1億1千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億7百万円の支出（前年同期比2億3千3百万円の支出の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の減少3億9千2百万円及び配当金の支払2億2百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億9千2百万円増加し、71億6千3百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16年11月期		17年11月期		18年11月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	63.9%	64.0%	64.6%	64.9%	65.8%
時価ベースの自己資本比率	56.1%	53.3%	48.5%	70.1%	91.5%
債務償還年数	1.8年	1.2年	2.1年	1.1年	1.1年
インレスト・カバーレッジ・レシオ	42.5倍	30.7倍	34.6倍	31.1倍	59.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金・長期借入金を対象としております。

④利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 特定製品への依存によるリスク

当社グループが展開するブランドのうち基幹ブランドであります「クロコダイル」「エーグル」が、当連結会計年度において占める売上高構成比は、74.1%と非常に大きな比重となっております。これらのブランドの売上動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 消費者の嗜好の変化などによるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、比較的ファッショントレンドの変化に左右されないアダルト層をターゲットにしたものやアウトドア分野の商品の比率が高くなっておりますが、景気変動の影響による個人消費の低迷や競合する同業他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客の少子高齢化に伴うリスク

当社グループが展開するブランドには、売上高構成比は高くはありませんがファッション動向に敏感な10代をターゲットとしたものもあり、少子化によって購買層の減少が懸念されます。また、他の年代をターゲットとしたブランドに関しても高齢化によって、将来的には購買層の減少といった問題が発生する可能性があり、これらの問題によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規開発事業によるリスク

当社グループでは、特定製品への依存回避及び企業価値を向上させるために、消費者ニーズや市場動向に対応した新規業態やブランドの開発に積極的に取り組んでおります。新規開発事業については、十分な市場調査を行っておりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候、自然災害によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品の売上は、冷夏暖冬などの異常気象や台風や地震などの自然災害によって、減少することが考えられます。特に売上比率の高い冬季の天候不順や異常気象は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 品質に関するリスク

当社グループが取り扱う衣料品の品質を維持することは、消費者からの信頼を得ると同時に企業、ブランドイメージの維持につながるものと認識しており、厳しい品質基準による管理を行っております。

このような管理体制にも関わらず、品質面での問題や製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業、ブランドイメージの低下や損害賠償の請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差し入れ、内・外装等の初期投資費用を掛けており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。

そのため、政策により出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

また、ショッピングセンターやGMS等へ出店している場合は売上高如何によってショッピングセンター等からの退店要請を受けることや、新規出店に関しましては、ショッピングセンター等の出店計画が遅れる等の理由によって、会社の出店政策が計画通りに進まないこともあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 店頭販売員の急増に関するリスク

当社グループが運営する直営店を主とする自主管理型売場が急増することにより、店頭販売員数も増加することとなり、人件費、採用関連費用等の費用負担が発生いたします。また、売場は全国で展開しており、地域によっては販売員を採用することが困難な場合や、顧客サービス向上のための教育が徹底されないこともあり、当社グループの企業イメージや業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外におけるリスク

当社グループは、海外での販売は多くはありませんが、中国での生産事業を行っており、仕入に関しては中国を中心としたアジア諸国からの輸入比率は増加しております。それに伴い、為替レートの変動、テロや戦争などの政情不安、天災、SARSや鳥インフルエンザなどの伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価の高騰並びに、工場操業や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ ライセンスブランドに関するリスク

当社グループは、6ブランド（「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」「エーグル」「ヒロミチ・バイ・ヒロミチナカノ」「シェビニオン」「ノーコンセプト・バット・グッドセンス」「シリリュス」）のライセンス供与を受け事業を行っております。その売上高構成比は、35.5%と大きな比重を占めております。現在はライセンス元とも良好な関係にありますが、今後、事由の如何に関わらず契約が終了、解除または内容が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権に関するリスク

当社グループでは国内外で商標権を所有し、管理・運営を行っておりますが、第三者による当社グループの権利侵害等により、企業またはブランドイメージの低下等の悪影響を受けることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 取引先に関するリスク

当社グループは、製造・卸・小売業として数多くの取引先を有しておりますが、取引先の信用度については、信用情報を検討し、常時取引先の経営状況を把握する体制を整えております。しかし予期せぬ経営破綻等により貸倒損失を計上する場合もあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、GMS・百貨店等の取引については、今後、取引条件等の変更内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 個人情報に関するリスク

当社グループは、自主管理型売場や通信販売等を通じて多くの個人情報を所有しており、これらの取り扱いについては管理体制を整備し細心の注意を払っておりますが、犯罪行為や管理面での問題により情報漏洩が発生した場合、社会的な信用問題や個人に対する賠償問題等が発生することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 法的規制に関するリスク

当社グループでは法令遵守の重要性を強く認識し、商品の販売、仕入れ、情報管理において、景品表示法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の法律の遵守を徹底しております。

しかしながら、社内でのコンプライアンス意識の徹底にも関わらず、法律違反を起し損害賠償等の問題が発生した場合、あるいは法改正された場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 税制の改正に伴うリスク

当社グループの事業は主として衣料品を取り扱っており、税制の改正、例えば定率減税の廃止や消費税の引き上げなどが実施された場合、個人消費が低迷することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	3,414,233		2,836,486		3,133,688	
受取手形及び売掛金	3,457,139		3,466,181		4,100,624	
有価証券	3,893,297		3,092,984		2,993,554	
たな卸資産	2,438,081		2,281,560		2,340,969	
繰延税金資産	92,439		80,529		105,348	
その他	377,453		388,970		266,769	
貸倒引当金	△ 8,294		△ 4,004		△ 9,911	
流動資産合計	13,664,349	46.2	12,142,709	43.7	12,931,046	44.8
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	3,360,106		3,543,220		3,432,581	
機械装置及び運搬具	67,055		66,573		69,039	
土地	7,935,910		7,935,910		7,935,910	
その他	122,522		116,333		107,773	
有形固定資産合計	11,485,595	38.9	11,662,038	41.9	11,545,305	39.9
無形固定資産	59,879	0.2	54,955	0.2	57,592	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	2,747,698		1,968,177		2,547,663	
差入保証金	1,634,429		1,825,763		1,826,930	
繰延税金資産	93,748		316,304		125,030	
その他	215,394		160,214		221,526	
貸倒引当金	△ 351,603		△ 329,103		△ 366,055	
投資その他の資産合計	4,339,667	14.7	3,941,358	14.2	4,355,095	15.1
固定資産合計	15,885,142	53.8	15,658,352	56.3	15,957,992	55.2
資産合計	29,549,492	100.0	27,801,061	100.0	28,889,038	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)	
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	5,025,118		4,489,180		4,721,972	
短期借入金	300,000		300,000		300,000	
1年内返済予定長期借入金	463,517		973,996		957,996	
未払法人税等	639,214		517,814		743,915	
返品調整引当金	83,000		103,000		112,000	
その他	1,441,901		1,180,348		1,265,346	
流動負債合計	7,952,751	26.9	7,564,339	27.2	8,101,230	28.1
固定負債						
長期借入金	1,309,500		1,481,017		1,208,019	
退職給付引当金	448,331		426,023		440,160	
役員退職慰労引当金	110,368		95,792		103,042	
その他	287,308		279,153		278,298	
固定負債合計	2,155,507	7.3	2,281,985	8.2	2,029,519	7.0
負債合計	10,108,259	34.2	9,846,325	35.4	10,130,750	35.1
(資本の部)						
資本金	—	—	4,917,652	17.7	4,917,652	17.0
資本剰余金	—	—	5,644,906	20.3	5,644,906	19.5
利益剰余金	—	—	7,122,149	25.6	7,575,248	26.2
その他有価証券評価差額金	—	—	260,559	0.9	574,516	2.0
為替換算調整勘定	—	—	31,302	0.1	74,481	0.3
自己株式	—	—	△ 21,835	△ 0.0	△ 28,517	△ 0.1
資本合計	—	—	17,954,735	64.6	18,758,288	64.9
負債及び資本合計	—	—	27,801,061	100.0	28,889,038	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		(平成17年5月31日現在)		(平成17年11月30日現在)	
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本						
資 本 金	4,917,652	16.6	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	5,644,906	19.1	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	8,195,422	27.7	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 40,560	△ 0.1	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	18,717,421	63.3	—	—	—	—
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	620,399	2.1	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 1,931	△ 0.0	—	—	—	—
為替換算調整勘定	105,343	0.4	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	723,811	2.5	—	—	—	—
純 資 産 合 計	19,441,232	65.8	—	—	—	—
負債及び純資産合計	29,549,492	100.0	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年 5月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年11月30日〕	
		%		%		%
売 上 高	11,986,327	100.0	10,694,132	100.0	21,764,844	100.0
売 上 原 価	5,765,189	48.1	5,283,315	49.4	10,660,934	49.0
返品調整引当金戻入額	112,000	0.9	128,000	1.2	128,000	0.6
返品調整引当金繰入額	83,000	0.7	103,000	1.0	112,000	0.5
売 上 総 利 益	6,250,137	52.1	5,435,817	50.8	11,119,909	51.1
販売費及び一般管理費	4,745,035	39.6	4,265,145	39.9	8,842,577	40.6
営 業 利 益	1,505,102	12.5	1,170,671	10.9	2,277,331	10.5
営業外収益	37,015	0.3	22,766	0.2	55,819	0.2
営業外費用	38,432	0.3	42,641	0.3	86,020	0.4
経 常 利 益	1,503,684	12.5	1,150,796	10.8	2,247,130	10.3
特別利益	16,069	0.1	23,781	0.2	-	-
特別損失	48,571	0.4	30,257	0.3	39,977	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	1,471,182	12.2	1,144,321	10.7	2,207,153	10.1
法人税、住民税及び事業税	611,984	5.1	492,333	4.6	992,923	4.5
法人税等調整額	14,151	0.1	△ 3,327	△ 0.0	△ 51,461	△ 0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	845,046	7.0	655,315	6.1	1,265,691	5.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年11月30日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	—	5,644,906	5,644,906
資本剰余金中間期末(期末)残高	—	5,644,906	5,644,906
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	—	6,754,567	6,754,567
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	—	655,315	1,265,691
利益剰余金減少高			
配当金	—	269,732	427,009
役員賞与金	—	18,000	18,000
利益剰余金中間期末(期末)残高	—	7,122,149	7,575,248

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

(当中間連結会計期間)

(平成17年12月1日～平成18年5月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成17年11月30日残高	4,917,652	5,644,906	7,575,248	△ 28,517	18,109,290
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 202,132	—	△ 202,132
利益処分による役員賞与	—	—	△ 22,740	—	△ 22,740
中間純利益	—	—	845,046	—	845,046
自己株式の取得	—	—	—	△ 12,042	△ 12,042
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	620,174	△ 12,042	608,131
平成18年5月31日残高	4,917,652	5,644,906	8,195,422	△ 40,560	18,717,421

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高	574,516	—	74,481	648,998	18,758,288
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 202,132
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△ 22,740
中間純利益	—	—	—	—	845,046
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 12,042
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	45,882	△ 1,931	30,861	74,812	74,812
中間連結会計期間中の変動額合計	45,882	△ 1,931	30,861	74,812	682,944
平成18年5月31日残高	620,399	△ 1,931	105,343	723,811	19,441,232

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年11月30日〕
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,471,182	1,144,321	2,207,153
減価償却費	170,200	176,830	364,228
返品調整引当金の減少額	△ 29,000	△ 25,000	△ 16,000
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 16,069	△ 23,781	20,000
退職給付引当金の増加額	8,171	14,385	28,521
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	7,326	△ 7,963	△ 713
受取利息及び配当金	△ 15,767	△ 10,927	△ 26,364
支払利息	28,153	36,905	70,372
固定資産除却損	48,571	30,257	39,258
売上債権の減少額 (△増加額)	644,326	475,248	△ 188,568
たな卸資産の増加額	△ 93,485	△ 83,474	△ 138,093
仕入債務の増加額	301,504	133,340	362,653
その他資産の減少額	17,362	120,708	175,910
その他負債の増加額 (△減少額)	69,440	△ 76,421	232,622
役員賞与の支払額	△ 22,740	△ 18,000	△ 18,000
その他	△ 11,170	△ 10,511	△ 20,128
小 計	2,578,006	1,875,917	3,092,854
利息及び配当金の受取額	16,150	10,525	27,793
利息の支払額	△ 31,509	△ 37,696	△ 70,165
法人税等の支払額	△ 692,652	△ 545,164	△ 871,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,869,994	1,303,581	2,179,439
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 43,946	-	△ 55,822
定期預金の払戻による収入	55,822	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 115,322	△ 163,764	△ 308,914
無形固定資産の取得による支出	△ 4,815	△ 3,585	△ 7,949
投資有価証券の取得による支出	△ 403,977	△ 138,127	△ 549,424
投資有価証券の売却による収入	389,335	212,066	375,811
差入保証金の支出	△ 64,778	△ 40,538	△ 46,598
差入保証金の返還による収入	115,166	42,136	141,956
ゴルフ会員権の売却による収入	-	-	2,380
その他	△ 7,500	-	△ 34,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,016	△ 91,811	△ 483,532
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	300,000	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 692,998	△ 298,048	△ 587,046
自己株式の取得による支出	△ 12,042	△ 6,125	△ 12,808
配当金の支払額	△ 202,132	△ 269,732	△ 427,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 607,173	△ 373,906	△ 826,864
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	9,818	△ 5,581	4,683
V. 現金及び現金同等物の増加額	1,192,623	832,281	873,725
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	5,970,915	5,097,190	5,097,190
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,163,538	5,929,471	5,970,915

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社は、ヤマトマーチャングダイジング㈱、ヤマトファッションサービス㈱、上海雅瑪都時装有限公司であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【会計処理の変更】

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 役員賞与引当金に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、19,443,164千円であります。

なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号 平成17年12月27日）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日）を適用しております。

【追加情報】

1. 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。

なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、866.13円であります。

【連結貸借対照表及び連結損益計算書に関する注記事項】

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,278,306千円	6,992,570千円	7,171,747千円
2. 担保に供している資産及びその対応債務			
担保に供している資産			
投資有価証券	625,231千円	395,579千円	630,027千円
土地	－千円	4,222,000千円	－千円
建物	－千円	1,131,100千円	－千円
合計	625,231千円	5,748,679千円	630,027千円
※ 前中間連結会計期間は、土地・建物について、担保として根抵当権（極度額2,390,000千円）を設定しております。			
担保付債務			
短期借入金・長期借入金（1年内返済予定を含む）			
	240,000千円	2,467,513千円	208,000千円
3. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息・配当金	15,767千円	10,927千円	26,364千円
有価証券売却益	9,026千円	－千円	－千円
4. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	28,153千円	36,905千円	70,372千円
5. 特別利益のうち主なもの			
貸倒引当金戻入益	16,069千円	23,781千円	－千円
6. 特別損失のうち主なもの			
固定資産除却損	48,571千円	30,257千円	39,258千円

【中間連結株主資本等変動計算書に関する注記事項】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(当中間連結会計期間) (平成17年12月1日～平成18年5月31日)

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	－	－	22,502,936
自己株式				
普通株式	43,743	10,863	－	54,606

(注) 普通株式の自己株式の増加10,863株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項 (当中間連結会計期間) (平成17年12月1日～平成18年5月31日)

(1) 配当金支払額

(当中間連結会計期間) (平成17年12月1日～平成18年5月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	202,132	9	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(当中間連結会計期間) (平成17年12月1日～平成18年5月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月14日 取締役会	普通株式	202,034	利益剰余金	9	平成18年5月31日	平成18年8月2日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項】

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	3,414,233千円	2,836,486千円	3,133,688千円
預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等有価証券勘定に含まれている	△ 43,946千円	－千円	△ 55,822千円
追加型公社債投資信託	3,793,251千円	3,092,984千円	2,893,048千円
現金及び現金同等物	7,163,538千円	5,929,471千円	5,970,915千円

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間)

(単位：千円)

	繊維製品 製造販売業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,842,227	144,099	11,986,327	－	11,986,327
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	11,842,227	144,099	11,986,327	－	11,986,327
営業費用	10,088,197	75,331	10,163,529	317,695	10,481,224
営業利益	1,754,029	68,767	1,822,797	△ 317,695	1,505,102

(前中間連結会計期間)

(単位：千円)

	繊維製品 製造販売業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,548,862	145,270	10,694,132	－	10,694,132
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	10,548,862	145,270	10,694,132	－	10,694,132
営業費用	9,146,473	78,954	9,225,427	298,033	9,523,461
営業利益	1,402,388	66,316	1,468,704	△ 298,033	1,170,671

(前連結会計年度)

(単位：千円)

	繊維製品 製造販売業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,476,021	288,822	21,764,844	—	21,764,844
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,476,021	288,822	21,764,844	—	21,764,844
営業費用	18,724,311	157,939	18,882,250	605,261	19,487,512
営業利益	2,751,710	130,882	2,882,593	△ 605,261	2,277,331

(注) ① 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

② 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディース、小物その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸

③ 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会 計期間	前中間連結会 計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	317,695	298,033	605,261	提出会社の総務・経理部門 等の管理部門にかかる費用

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(7) リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(8) 有価証券関係

(当中間連結会計期間末) (平成18年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	690,497	1,788,135	1,097,638
債 券	809,318	745,002	△ 64,315
そ の 他	295,603	306,724	11,120
合 計	1,795,418	2,839,862	1,044,443

2. 時価評価されていない有価証券 (単位：千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	3,793,251
非上場株式	7,882
合 計	3,801,133

(前中間連結会計期間末) (平成17年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	524,146	971,785	447,638
債 券	720,122	705,307	△ 14,815
そ の 他	277,373	283,203	5,829
合 計	1,521,642	1,960,295	438,653

2. 時価評価されていない有価証券 (単位：千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	3,092,984
非上場株式	7,882
合 計	3,100,866

(前連結会計年度) (平成17年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	675,427	1,625,779	950,352
債 券	710,656	704,201	△ 6,455
そ の 他	287,003	310,305	23,302
合 計	1,673,087	2,640,287	967,199

2. 時価評価されていない有価証券 (単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
追加型公社債投資信託	2,893,048
非上場株式	7,882
合 計	2,900,930

(9) デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産，受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット	—	—	—
	布帛シャツ	438,442	395,346	774,604
	横編セーター	—	—	—
	アウター	56,102	52,681	122,252
	ボトム	77,973	71,980	168,292
	レディス	87,308	67,147	134,803
	小物・その他	—	—	—
	計	659,827	587,156	1,199,952
不動産賃貸事業		—	—	—
合 計		659,827	587,156	1,199,952

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕
繊維製品製造販売業	カットソーニット	2,690,730	2,756,609	5,362,041
	布帛シャツ	1,451,215	1,335,455	2,536,214
	横編セーター	811,550	706,286	1,533,444
	アウター	2,259,168	1,903,894	4,080,235
	ボトム	546,887	487,907	1,066,911
	レディス	2,958,220	2,389,158	4,961,481
	小物・その他	1,124,454	969,550	1,935,692
	計	11,842,227	10,548,862	21,476,021
不動産賃貸事業		144,099	145,270	288,822
合 計		11,986,327	10,694,132	21,764,844